令和３年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和３年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

１.給　水　人　口	153,250 人
２.年 間 総 配 水 量	13,802,673 ㎥
３.一 日 平 均 配 水 量	37,816 ㎥
４.主要な建設改良事業	
(1) 水源・浄水場施設整備費	317,400 千円
浄水場施設更新工事等	
(2) 配水施設整備費	487,605 千円
配水管布設工事等	
(3) 庁舎及び関連設備整備費	9,075 千円
庁舎設備工事	

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款 水道事業収益	3,113,441 千円
第１項 営 業 収 益	2,658,362 千円
第２項 営 業 外 収 益	455,079 千円

支　　出

第１款 水道事業費用	2,869,760 千円
第１項 営 業 費 用	2,695,968 千円
第２項 営 業 外 費 用	163,792 千円
第３項 予 備 費	10,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,065,410千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,546千円、過年度分損益勘定留保資金994,864千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	348,936 千円
第１項　企業債	300,000 千円
第２項　工事負担金	3,848 千円
第３項　出資金	45,088 千円

支　　出

第１款　資本的支出	1,414,346 千円
第１項　建設改良費	839,043 千円
第２項　企業債償還金	525,215 千円
第３項　投資	45,088 千円
第４項　予備費	5,000 千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
ハンディターミナル更新	令和３年度から 令和８年度まで	13,431 千円
水道料金等印刷物作成業務委託	令和３年度から 令和６年度まで	11,088
コンビニエンスストア収納代行業務委託	令和３年度から 令和６年度まで	10,831
e-Meter 検針業務	令和３年度から 令和10年度まで	141

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	千円 300,000	証書借入	% 3.0 以内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰上償還又は借換えすることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費　409,772 千円

(2) 交際費　45 千円

（他会計からの補助金）

第９条　春日市及び那珂川市の一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 福岡地区水道企業団補助金　2,664 千円

(2) 児童手当補助金　2,240 千円

(3) 福岡地区水道企業団出資金　45,088 千円

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、14,728千円と定める。

令和３年１月29日　　提出

春日那珂川水道企業団

企業長　井　上　澄　和

議案第３号関連資料

令　和　３　年　度

水　道　事　業　会　計
予算に関する説明書

春日那珂川水道企業団

目　　次

ページ

１．　総　　括 …… 1

２．　令和３年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算実施計画 …… 2

３．　令和３年度春日那珂川水道企業団水道事業会計 …… 6
予定キャッシュ・フロー計算書

４．　給与費明細書 …… 7

５．　債務負担行為に関する調書 …… 12

６．　令和３年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表 …… 17

７．　令和２年度春日那珂川水道企業団水道事業予定損益計算書 …… 19

８．　令和２年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表 …… 20

９．　令和３年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算節別明細表 …… 22

10.　重要な会計方針に係る事項に関する注記 …… 31

１．総　　括

（収　　入）

款	金　　額
水　道　事　業　収　益	千円 3,113,441
資　本　的　収　入	348,936

（支　　出）

款	金　　額
水　道　事　業　費　用	千円 2,869,760
資　本　的　支　出	1,414,346

２．令和３年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算実施計画

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
水道事業収　益			千円 3,113,441	
	営業収益		2,658,362	
		給　水　収　益	2,555,138	水道料金収入
		その他営業収益	103,224	春日市・那珂川市下水道使用料賦課徴収受託料等
	営業外収益		455,079	
		加入負担金	146,355	加入負担金
		他会計補助金	4,904	福岡地区水道企業団・児童手当に係る構成団体からの補助金
		長期前受金戻入	289,220	受贈財産評価額、工事負担金、国庫補助金等の戻入益
		その他営業外収益	14,600	受取利息及びその他雑収益

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
水道事業費　用			千円 2,869,760	
	営業費用		2,695,968	
		原水及び浄水費	549,956	浄水施設維持管理費
		配水及び給水費	113,387	配水及び給水装置維持管理費
		業　務　費	48,033	検針、徴収業務費
		総　係　費	397,401	総括的運営経費
		議　会　費	4,493	議会運営及び議員報酬、費用弁償
		監　査　費	683	監査事務費及び監査委員報酬、費用弁償
		受　水　費	495,774	福岡地区水道企業団からの受水費
		減価償却費	1,033,256	有形固定資産、無形固定資産減価償却費
		資産減耗費	52,985	固定資産除却費
	営業外費用		163,792	
		補　助　金	2,664	福岡地区水道企業団に対する補助金
		支払利息	90,053	企業債利息
		消費税及び地方消費税	70,057	消費税及び地方消費税納税額
		雑　支　出	1,018	過年度分水道料金等還付金
	予　備　費		10,000	
		予　備　費	10,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
資本的収入			千円 348,936	
	企　業　債		300,000	
		企　　業　　債	300,000	浄水施設整備事業及び管路整備事業に係る上水道事業債
	工事負担金		3,848	
		工 事 負 担 金	3,848	消火栓設置、移設工事に伴う工事負担金等
	出　資　金		45,088	
		一般会計出資金	45,088	福岡地区水道企業団に係る構成団体からの出資金

支　　出

款	項	目	予　定　額	備　　考
資本的支出			千円 1,414,346	
	建設改良費		839,043	
		水源・浄水場施設整備費	317,400	浄水施設更新工事等
		配水施設整備費	487,605	配水管布設工事等
		庁舎及び関連設備整備費	9,075	庁舎設備工事
		諸　設　備　費	24,963	量水器費、有形固定資産購入費
	企業債償還金		525,215	
		企業債償還金	525,215	企業債償還元金
	投　　資		45,088	
		投　　資	45,088	福岡地区水道企業団への出資金
	予　備　費		5,000	
		予　備　費	5,000	

３．令和３年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月31日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	171,797
減価償却費	1,033,256
固定資産除却費	52,985
貸倒引当金の増減額	△ 442
引当金の増減額	△ 25,225
長期前受金戻入額	△ 289,220
受取利息及び受取配当金	△ 13,329
支払利息	90,053
未収金の増減額（△は増加）	1,347
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 13,184
未払金の増減額（△は減少）	2,365
小計	1,010,403
利息及び配当金の受取額	13,329
利息の支払額	△ 90,053
業務活動によるキャッシュ・フロー	933,679
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 753,950
負担金による収入	3,848
出資による支出	△ 45,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 795,190
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 525,214
他会計からの出資による収入	45,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,126
資金の増加額（又は減少額）	△ 41,637
資金期首残高	2,443,181
資金期末残高	2,401,544

４．給与費明細書

１　総　　括

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	19	36（　5）	4,908	158,872	131,390	295,170	55,235	350,405
	資本勘定支弁職員	0	5（　0）	0	23,254	19,482	42,736	8,477	51,213
	合計	19	41（　5）	4,908	182,126	150,872	337,906	63,712	401,618
前年度	損益勘定支弁職員	26	39（　5）	5,118	168,660	133,604	307,382	56,522	363,904
	資本勘定支弁職員	0	5（　0）	0	23,429	22,622	46,051	8,380	54,431
	合計	26	44（　5）	5,118	192,089	156,226	353,433	64,902	418,335
比較	損益勘定支弁職員	△ 7	△ 3（　0）	△ 210	△ 9,788	△ 2,214	△ 12,212	△ 1,287	△ 13,499
	資本勘定支弁職員	0	0（　0）	0	△ 175	△ 3,140	△ 3,315	97	△ 3,218
	合計	△ 7	△ 3（　0）	△ 210	△ 9,963	△ 5,354	△ 15,527	△ 1,190	△ 16,717

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	6,000	16,298	3,820	3,779	0	10,246
前年度	6,180	17,200	3,154	3,969	0	9,915
比較	△ 180	△ 902	666	△ 190	0	331

手当の内訳 区分	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	退職給付費（千円）	計（千円）
本年度	3,752	45,381	33,612	2,240	25,744	150,872
前年度	4,253	48,023	34,798	2,445	26,289	156,226
比較	△ 501	△ 2,642	△ 1,186	△ 205	△ 545	△ 5,354

備考　１　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

２　（　）内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	0	3（　0）	0	4,900	1,768	6,668	1,486	8,154
	資本勘定支弁職員	0	0（　0）	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3（　0）	0	4,900	1,768	6,668	1,486	8,154
前年度	損益勘定支弁職員	0	0（　0）	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0（　0）	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0（　0）	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	0	3（　0）	0	4,900	1,768	6,668	1,486	8,154
	資本勘定支弁職員	0	0（　0）	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3（　0）	0	4,900	1,768	6,668	1,486	8,154

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
	本年度	0	416	0	288	0	330
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	416	0	288	0	330

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	退職給付費（千円）	計（千円）
	本年度	0	734	0	0	0	1,768
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比較	0	734	0	0	0	1,768

備考　1　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

２　給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員分）

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説　　明	備　　考
給　料	△ 9,963	給与規程改正に伴う増減分 0	令和３年度給与改定 改定予定なし	
		昇給に伴う増加分 2,475	定期昇給によるもの	
		その他増減分 △ 12,438	職員数の増減等によるもの	令和３年度職員数　46人（前年度比　３人減） 退職に伴うもの
手　当	△ 5,354	給与規程改正に伴う増減分 △ 855	期末手当　△855千円	
		その他増減分 △ 4,499	扶養手当　△180千円 地域手当　△902千円 住居手当　666千円 通勤手当　△190千円 時間外勤務手当　331千円 管理職手当　△501千円 期末手当　△1,787千円 勤勉手当　△1,186千円 児童手当　△205千円 退職給付費　△545千円	支給対象職員の増減に伴うもの

（注）１　一般職の職員の給与（報酬をもって支弁される職員に係る給与を除く。）について記載すること。

２　「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

3　給料及び手当の状況細（会計年度任用職員以外の職員分）

(1)　職員１人当たりの給与

区分		事務・技術職（企業職(一)）	技能労務職（企業職(二)）
令和３年４月１日現在	平均給料月額（円）	344,349	該当なし
	平均給与月額（円）	431,769	該当なし
	平均年齢（歳）	45.2	該当なし
令和２年４月１日現在	平均給料月額（円）	339,727	該当なし
	平均給与月額（円）	421,444	該当なし
	平均年齢（歳）	45.3	該当なし

(2)　初任給

区分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	春日市の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
中学卒				
高校卒	154,900	152,700	154,900	152,700
短大卒	165,900		165,900	
大学卒	182,200		182,200	

(3)　級別職員数

区分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和３年４月１日現在	１級	3 (0)	7.4 (0)	１級	0 (0)	0 (0)
	２級	1 (0)	2.4 (0)	２級	0 (0)	0 (0)
	３級	7 (5)	17.1 (100.0)	３級	0 (0)	0 (0)
	４級	18 (0)	43.9 (0)	４級	0 (0)	0 (0)
	５級	5 (0)	12.2 (0)	５級	0 (0)	0 (0)
	６級	6 (0)	14.6 (0)			
	７級	1 (0)	2.4 (0)			
	計	41 (5)	100.0 (100.0)	計	0 (0)	0 (0)
令和２年４月１日現在	１級	3 (0)	6.8 (0)	１級	0 (0)	0 (0)
	２級	1 (0)	2.3 (0)	２級	0 (0)	0 (0)
	３級	7 (5)	15.9 (0)	３級	0 (0)	0 (0)
	４級	22 (0)	50.0 (0)	４級	0 (0)	0 (0)
	５級	3 (0)	6.8 (0)	５級	0 (0)	0 (0)
	６級	7 (0)	15.9 (0)			
	７級	1 (0)	2.3 (0)			
	計	44 (5)	100.0 (0)	計	0 (0)	0 (0)

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級・２級	３級	４級	５級	６級	７級
事務・技術職	主事・技師	事務主任・技術主任　事務主査・技術主査	所長・係長・主任主査	課長補佐・統括係長・参事補佐	課長・主幹・副参事	局長・参事

(4) 昇給

区分			合計	事務・技術職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）		41	41	
	昇給に係る職員数（B）（人）		40	40	
	号給数別内訳	２号給（人）	6	6	
		４号給（人）	34	34	
		６号給（人）	0	0	
		８号給（人）	0	0	
		１号給（人）	0	0	
	比率（B）／（A）（%）		97.6	97.6	
前年度	職員数（A）（人）		44	44	
	昇給に係る職員数（B）（人）		40	40	
	号給数別内訳	２号給（人）	6	6	
		４号給（人）	34	34	
		６号給（人）	0	0	
		８号給（人）	0	0	
		１号給（人）	0	0	
	比率（B）／（A）（%）		90.9	90.9	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	６月（月分）	１２月（月分）		
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450	有
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500	有
春日市の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 ３～45%加算	
春日市の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 ３～45%加算	

(7) その他の手当

区分	春日市の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	異なる
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

（注）１　一般職の職員の給与（報酬又は賃金をもって支弁される職員に係る給与を除く。）について記載すること。

２　「(1) 職員１人当たり給与」及び「(3) 級別職員数」は予算調製時及びその１年前の数値により、「(5) 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調製時の数値により、それぞれ作成すること。

３　「(1) 職員１人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。

４　「(1) 職員１人当たり給与」の「平均給与月額」は、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。

５　「(2) 初任給」、「(6) 期末手当、勤勉手当」及び「(7) 定年退職及び退職勧奨に係る退職手当」の「一般会計の制度」又は「(8) その他の手当」の「一般会計の制度との異同」は、一部組合又は広域連合の経営に係る事業にあってはそれぞれ「主たる構成団体の一般会計の制度」又は「主たる構成団体の一般会計の制度との異同」とし、財務規定等のみを適用している事業（一部事務組合又は広域連合の経営に係るものを除く。）にあってはそれぞれ「国の制度」又は「国の制度との異同」とすること。

６　「(2) 初任給」の「一般会計の制度」欄の「何々職」の区分は、当該事業会計において職員に適用される給料表に対応する一般会計の職員の給料表の区分によること。ただし、一般会計の職員の給料表において対応するものがなく、国の制度において対応する俸給表がある場合には、当該俸給表が適用される国家公務員について記載することとし、その旨注記すること。

７　「(3) 級別職員数」の（　）内には、短時間勤務職員について外書きすること。

８　「(3) 級別職員数」の「（級別の標準的な職務内容）」は、原則として、当該事業会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。

９　「(4) 昇給」の「職員数」欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。

10　「(6) 期末手当、勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、「支給期別支給率」欄及び「支給率計」欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の（　）内には再任用職員の標準的な支給率をそれぞれ記載すること。

５．債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

令和３年度提出に係る分

事　　項	限度額	当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
				特定財源		一般財源
		期　間	金　額	国庫補助金	出資金	
ハンディターミナル更新	千円 13,431	令和３年度から 令和８年度まで	千円 13,431	千円 0	千円 0	千円 13,431
水道料金等印刷物作成業務委託	千円 11,088	令和３年度から 令和６年度まで	千円 11,088	千円 0	千円 0	千円 11,088
コンビニエンスストア収納代行業務委託	千円 10,831	令和３年度から 令和６年度まで	千円 10,831	千円 0	千円 0	千円 10,831
e-Meter検針業務	千円 141	令和３年度から 令和10年度まで	千円 141	千円 0	千円 0	千円 141

5．債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

前年度までに係る分

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
						特定財源		一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国庫補助金	出資金	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
新井手浚渫補償	900	令和２年度まで	700	令和４年度まで	200	0	0	200
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
新水道料金調定収納システム導入業務委託	60,945	令和２年度まで	26,945	令和４年度まで	3,153	0	0	3,153
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
庁舎機械警備業務委託	2,592	令和２年度まで	1,531	令和４年度まで	594	0	0	594
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水道料金等印刷物作成業務委託	8,743	令和２年度まで	8,089	令和３年度まで	654	0	0	654
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
積算システム保守業務委託	3,807	令和２年度まで	3,039	令和３年度まで	768	0	0	768
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
複合機購入及び保守業務委託	3,024	令和２年度まで	2,151	令和５年度まで	873	0	0	873
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
コンビニ収納代行業務委託	9,295	令和２年度まで	6,101	令和３年度まで	3,194	0	0	3,194

5．債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

前年度までに係る分

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
						特定財源		一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国庫補助金	出資金	
例規執務サポートシステム運用委託	千円 5,534	令和２年度まで	千円 2,207	令和５年度まで	千円 3,327	千円 0	千円 0	千円 3,327
五ケ山ダムの管理に係る負担金	千円 共同施設の管理費に1,000分の9.5を乗じた額相当額	令和２年度まで	千円 5,360	共同施設の存続する期間	千円 共同施設の管理費に1,000分の9.5を乗じた額相当額	千円 0	千円 0	千円 共同施設の管理費に1,000分の9.5を乗じた額相当額
猿山川取水施設用地に係る土地賃貸借契約	千円 1,325	令和２年度まで	千円 123	令和20年度まで	千円 1,202	千円 0	千円 0	千円 1,202
庁舎清掃業務委託	千円 11,000	令和２年度まで	千円 4,346	令和４年度まで	千円 6,556	千円 0	千円 0	千円 6,556
電話代行業務委託	千円 3,604	令和２年度まで	千円 1,432	令和４年度まで	千円 2,172	千円 0	千円 0	千円 2,172
エレベータ設備保守点検業務委託	千円 1,050	令和２年度まで	千円 500	令和３年度まで	千円 251	千円 0	千円 0	千円 251
公道漏水修理業務委託	43,911	令和２年度まで	28,996	令和３年度まで	千円 14,564	千円 0	千円 0	千円 14,564

5．債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

前年度までに係る分

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
						特定財源		一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国庫補助金	出資金	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
メーター取替業務委託	53,458	令和２年度まで	34,858	令和３年度まで	18,600	0	0	18,600
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
財務会計システム更新及び保守業務委託	12,942	令和２年度まで	5,128	令和５年度まで	7,814	0	0	7,814
			千円		千円	千円	千円	千円
水道料金等調定及び水レター配布業務並びに電話受付等業務	192,214	令和２年度まで	30,000	令和４年度まで	60,001	0	0	60,001
			千円		千円	千円	千円	千円
管路地理情報システムデータ更新業務委託	17,886	令和２年度まで	5,962	令和４年度まで	119,240	0	0	119,240
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
公道漏水調査業務委託	38,181	令和２年度まで	4,769	令和５年度まで	16,462	0	0	16,462
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
スマートメーター導入	144	令和２年度まで	52	令和９年度まで	92	0	0	92
					千円	千円	千円	千円
浄水施設等運転管理等業務委託	571,329	令和２年度まで	0	令和５年度まで	471,295	0	0	471,295

5．債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

前年度までに係る分

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
						特定財源		一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国庫補助金	出資金	
複合機購入及び保守業務委託（浄水課）	千円 564	令和２年度まで	千円 377	令和７年度まで	千円 187	千円 0	千円 0	千円 187
自家用電気工作物保安管理業務	千円 3,850	令和２年度まで	千円 0	令和３年度まで	千円 3,850	千円 0	千円 0	千円 3,850

６．令和３年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

（令和４年３月31日）

資　産　の　部

	千円	千円	千円	千円
１固　定　資　産				
(1)　有形固定資産				
イ 土　地		2,568,724		
ロ 建　物	3,940,981			
減価償却累計額	△ 1,268,327	2,672,654		
ハ 構　築　物	30,470,781			
減価償却累計額	△ 13,842,939	16,627,842		
ニ その他構築物	976,190			
減価償却累計額	△ 467,550	508,640		
ホ 機械及び装置	6,082,279			
減価償却累計額	△ 4,142,126	1,940,153		
ヘ 車両及び運搬具	31,882			
減価償却累計額	△ 29,143	2,739		
ト 工具、器具及び備品	257,880			
減価償却累計額	△ 238,581	19,299		
チ 建設仮勘定		61,032		
有形固定資産合計			24,401,083	
(2)　無形固定資産				
イ 水　利　権		763,779		
ロ 施設利用権		74		
ハ その他無形固定資産		17,817		
無形固定資産合計			781,670	
(3)　投資その他の資産				
イ 出　資　金		2,535,904		
投資その他の資産合計			2,535,904	
固定資産合計				27,718,657
２流　動　資　産				
(1)　現金預金			2,401,544	
(2)　未　収　金		449,397		
未収金貸倒引当金		△ 4,796	444,601	
(3)　有価証券			1,599,475	
(4)　貯　蔵　品			6,941	
(5)　前　払　金			161,176	
(6)　その他流動資産			3,220	
流動資産合計				4,616,957
資産合計				32,335,614

負　債　の　部

	千円	千円	千円	千円
3 固　定　負　債				
(1) 企　業　債			5,587,933	
(2) 引　当　金				
イ 退職給付引当金		316,720	316,720	
固定負債合計				5,904,653
4 流　動　負　債				
(1) 企　業　債			508,581	
(2) 未　払　金			193,322	
(3) 前　受　金			3,100	
(4) 引　当　金				
イ 退職給与引当金		78,948		
ロ 賞与引当金		25,657		
ハ 法定福利費引当金		4,911	109,516	
(5) 預　り　金			279,257	
流動負債合計				1,093,776
5 繰　延　収　益				
(1) 長期前受金			13,914,436	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 7,688,571	
繰延収益合計				6,225,865
負債合計				13,224,294

資　本　の　部

	千円	千円	千円	千円
6 資　本　金				
(1) 資　本　金			16,249,939	
資本金合計				16,249,939
7 剰　余　金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		111,926		
資本剰余金合計			111,926	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		2,749,455		
利益剰余金合計			2,749,455	
剰余金合計				2,861,381
資本合計				19,111,320
負債資本合計				32,335,614

７．令和２年度春日那珂川水道企業団水道事業予定損益計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

	千円	千円	千円
１　営業収益			
（１）給水収益	2,330,183		
（２）その他営業収益	96,669	2,426,852	
２　営業費用			
（１）原水及び浄水費	380,142		
（２）配水及び給水費	111,850		
（３）業務費	43,456		
（４）総係費	413,072		
（５）議会費	3,717		
（６）監査費	673		
（７）受水費	490,085		
（８）減価償却費	1,023,593		
（９）資産減耗費	39,437	2,506,025	
営業利益			△ 79,173
３　営業外収益			
（１）加入負担金	131,722		
（２）他会計補助金	5,789		
（３）長期前受金戻入	307,313		
（４）その他営業外収益	19,730	464,554	
４　営業外費用			
（１）補助金	3,429		
（２）支払利息	100,281		
（３）雑支出	926	104,636	359,918
経常利益			280,745
５　特別利益			
（１）固定資産売却益	0		
（２）過年度損益修正益	13,700	13,700	13,700
６　特別損失			
（１）固定資産売却損	0	0	0
７　予備費			
（１）予備費	10,000	10,000	10,000
当年度純利益			284,445
前年度繰越利益剰余金			2,293,213
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,577,658

８．令和２年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

（令和３年３月31日）

資　産　の　部

	千円	千円	千円	千円
１固　定　資　産				
(1)　有形固定資産				
イ 土　地		2,568,724		
ロ 建　物	3,954,660			
減価償却累計額	△ 1,202,503	2,752,157		
ハ 構　築　物	29,743,668			
減価償却累計額	△ 13,214,522	16,529,146		
ニ その他構築物	976,190			
減価償却累計額	△ 433,028	543,162		
ホ 機械及び装置	6,074,988			
減価償却累計額	△ 3,920,670	2,154,318		
ヘ 車両及び運搬具	31,989			
減価償却累計額	△ 25,640	6,349		
ト 工具、器具及び備品	257,987			
減価償却累計額	△ 231,249	26,738		
チ 建設仮勘定		61,032		
有形固定資産合計			24,641,626	
(2)　無形固定資産				
イ 水　利　権		831,199		
ロ 施設利用権		148		
ハ その他無形固定資産		22,524		
無形固定資産合計			853,871	
(3)　投資その他の資産				
イ 出　資　金		2,490,816		
投資その他の資産合計			2,490,816	
固定資産合計				27,986,313
２流　動　資　産				
(1)　現　金　預　金			2,443,181	
(2)　未　収　金		450,744		
未収金貸倒引当金		△ 5,238	445,506	
(3)　有　価　証　券			1,599,475	
(4)　貯　蔵　品			5,650	
(5)　前　払　金			161,176	
(6)　その他流動資産			3,220	
流動資産合計				4,658,208
資　産　合　計				32,644,521

負　債　の　部

	千円	千円	千円	千円
3 固　定　負　債				
(1) 企　業　債			5,796,514	
(2) 引　当　金				
イ 退職給付引当金		370,808	370,808	
固 定 負 債 合 計				6,167,322
4 流　動　負　債				
(1) 企　業　債			525,214	
(2) 未　払　金			190,957	
(3) 前　受　金			3,100	
(4) 引　当　金				
イ 退職給付引当金		41,195		
ロ 賞 与 引 当 金		26,658		
ハ 法定福利費引当金		5,147	73,000	
(5) 預　り　金			279,257	
流 動 負 債 合 計				1,071,528
5 繰　延　収　益				
(1) 長 期 前 受 金			13,910,588	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 7,399,351	
繰 延 収 益 合 計				6,511,237
負　債　合　計				13,750,087

資　本　の　部

	千円	千円	千円	千円
6 資　本　金				
(1) 資　本　金			16,204,850	
資 本 金 合 計				16,204,850
7 剰　余　金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額		111,926		
資本剰余金合計			111,926	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		2,577,658		
利益剰余金合計			2,577,658	
剰 余 金 合 計				2,689,584
資　本　合　計				18,894,434
負 債 資 本 合 計				32,644,521

９．令和３年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算節別明細表

（単位：千円）

款	項	目	節	金額	説明
水道事業収益				3,113,441	
	営業収益			2,658,362	
		給水収益		2,555,138	
			水道料金	2,555,138	水道料金収入
		その他営業収益		103,224	
			修理負担金	6,516	原因者分漏水修理負担金等
			手数料	4,494	設計・竣工検査手数料等
			下水道受託収益	92,214	下水道使用料賦課徴収受託料
	営業外収益			455,079	
		加入負担金		146,355	加入負担金
		他会計補助金		4,904	構成団体からの補助金
		長期前受金戻入		289,220	
			長期前受受贈財産評価額戻入	31,908	長期前受受贈財産評価額戻入益
			長期前受加入負担金戻入	120,161	長期前受加入負担金戻入益
			長期前受工事負担金戻入	101,694	長期前受工事負担金戻入益
			長期前受手数料戻入	10,409	長期前受手数料戻入益
			長期前受国庫補助金戻入	25,048	長期前受国庫補助金戻入益
		その他営業外収益		14,600	
			受取利息	13,329	受取利息
			その他雑収益	1,271	行政財産使用料等

（単位：千円）

款	項	目	節	金　額	説　明
水道事業費用				2,869,760	
	営業費用			2,695,968	
		原水及び浄水費		549,956	
			備消品費	1,032	現場用品等
			光熱水費	764	各浄水場電気ガス料金等
			通信運搬費	3,625	専用回線料等
			委託料	343,907	浄水場施設運転管理委託料等
			賃借料	2,627	貯水池堤防賃借料等
			修繕費	51,656	浄水施設修繕費
			動力費	105,997	各浄水場動力費
			薬品費	25,264	各浄水場薬品費
			補償費	12,045	浄水場関係補償費
			保険料	22	公用車自賠責保険料
			負担金	2,311	浄水場関係負担金
			公課費	5	公用車重量税
			交付金	701	五ケ山ダム市町村交付金

（単位：千円）

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		113,387	
			備消品費	1,187	現場用品等
			光熱水費	71	ポンプ室電気料金等
			印刷製本費	22	給水装置工事申込書
			通信運搬費	383	ポンプ室テレメーター通信料
			委託料	47,473	漏水修理委託料等
			賃借料	34	西鉄、ＪＲ軌道敷賃借料等
			修繕費	60,499	漏水修理修繕費等
			動力費	3,321	ポンプ室動力費
			材料費	206	材料出庫費
			保険料	15	公用車自賠責保険料
			負担金	100	給水装置指定業者研修会開催負担金
			公課費	18	公用車重量税
			貸倒引当金繰入額	58	修理負担金等貸倒引当金
		業務費		48,033	
			備消品費	652	ＯＡ事務用品等
			印刷製本費	509	各種通知書印刷費等
			通信運搬費	6,731	各種通知書郵送費等
			委託料	31,091	検針委託料等
			手数料	5,537	コンビニ収納手数料等
			賃借料	613	ハンディターミナルリース料等
			修繕費	337	公用車修繕費等
			保険料	43	公用車自賠責保険料
			公課費	14	公用車重量税
			貸倒引当金繰入額	2,506	水道料金貸倒引当金

（単位：千円）

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	総係費		397,401	
			給料	163,772	職員給料
			手当	88,688	職員等各種手当
			賞与引当金繰入額	22,044	賞与引当金
			報酬	1,254	企業長等報酬
			法定福利費	52,533	職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	4,188	法定福利費引当金
			旅費	2,501	総会出席時の旅費等
			備消品費	3,277	事務用品等
			燃料費	1,224	公用車等燃料費
			光熱水費	1,527	庁舎ガス水道料金等
			印刷製本費	1,319	広報紙印刷費、コピー料金等
			通信運搬費	2,341	電話料金等
			委託料	18,450	庁舎管理、広報紙配布料等
			手数料	828	振込手数料等
			賃借料	1,943	会計システム賃借料等
			修繕費	1,159	庁舎の修繕費等
			保険料	3,235	建物、施設保険料等
			負担金	2,988	水源地域負担金、健康診断等
			研修費	1,127	研修参加費等
			食糧費	41	来客時の食糧費等
			交際費	33	交際費
			公課費	35	公用車重量税
			退職給付費	2,002	退職給付費
			退職給付引当金繰入額	20,424	退職給付引当金
			厚生福利費	468	職員互助会助成金

（単位：千円）

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業費用	議会費		4,493	
			報酬	3,054	議員報酬
			旅費	985	費用弁償、視察旅費等
			備消品費	2	議長写真額縁代
			印刷製本費	6	議長写真代
			委託料	396	会議録作成委託料
			賃借料	38	バス借上料
			交際費	12	交際費
		監査費		683	
			報酬	600	監査委員報酬
			旅費	83	費用弁償、視察旅費等
		受水費		495,774	
			受水費	495,774	福岡地区水道企業団からの受水費
		減価償却費		1,033,256	
			有形固定資産減価償却費	961,055	構築物等の減価償却費
			無形固定資産減価償却費	72,201	水利権等の減価償却費
		資産減耗費		52,985	
			固定資産除却費	52,985	構築物等の除却費

（単位：千円）

款	項	目	節	金額	説明
水道事業費用	営業外費用			163,792	
		補助金		2,664	福岡地区水道企業団への補助金
		支払利息		90,053	
			支払利息	90,053	企業債利息
		消費税及び地方消費税		70,057	
			消費税及び地方消費税	70,057	消費税及び地方消費税納税額
		雑支出		1,018	
			その他雑支出	1,018	過年度水道料金還付等
	予備費			10,000	
		予備費		10,000	予備費

（単位：千円）

款	項	目	節	金額	説明
資本的収入				348,936	
	企業債			300,000	
		企業債		300,000	
			企業債	300,000	水源・浄水場施設整備及び配水施設整備に係る上水道事業債
	工事負担金			3,848	
		工事負担金		3,848	
			工事負担金	3,564	消火栓設置、移設工事の工事負担金
			手数料	284	消火栓設置、移設工事の手数料
	出資金			45,088	
		一般会計出資金		45,088	
			一般会計出資金	45,088	構成団体からの出資金

（単位：千円）

款	項	目	節	金額	説明
資本的支出				1,414,346	
	建設改良費			839,043	
		水源・浄水場施設整備費		317,400	
			給料	23,254	職員給料
			手当	12,551	職員各種手当
			賞与引当金繰入額	3,613	賞与引当金
			法定福利費	7,754	職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	723	法定福利費引当金
			委託料	34,958	浄水施設整備に係る設計調査
			賃借料	8	施設利用料
			補償費	164,314	堰水路改修費
			工事請負費	66,907	浄水施設整備工事費等
			退職給付引当金繰入額	3,318	退職給付引当金
		配水施設整備費		487,605	
			備消品費	507	現場用品等
			委託料	23,792	配水管関連設計業務等
			手数料	50	資材単価データ使用料
			賃借料	503	積算システム賃借料
			修繕費	431	公用車点検整備費
			工事請負費	461,905	配水管整備工事費
			保険料	15	公用車自賠責保険料
			負担金	379	橋架替工事に係る負担金
			公課費	23	公用車重量税
		庁舎及び関連設備整備費		9,075	
			工事請負費	9,075	庁舎設備工事

（単位：千円）

款	項	目	節	金額	説明
資本的支出	建設改良費	諸設備費		24,963	
			量水器費	11,893	量水器出庫費
			有形固定資産購入費	13,070	契約管理システム等
	企業債償還金			525,215	
		企業債償還金		525,215	
			企業債償還金	525,215	企業債償還元金
	投資			45,088	
		投資		45,088	
			投資	45,088	福岡地区水道企業団への出資金
	予備費			5,000	
		予備費		5,000	
			予備費	5,000	予備費

10. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　移動平均法による原価法による。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法　定額法による。

主な耐用年数

建物　８～65年

構築物　５～80年

機械及び装置　５～20年

工具、器具及び備品　２～20年

車両運搬具　３～12年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法　定額法による。

主な耐用年数

水利権　20年

施設利用権　38年

その他無形固定資産　５年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金等の債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度における退職手当を支給するため退職給付引当金から41,195,070円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金

当年度における期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金から26,658,000円を取り崩すこととする。

(3) 法定福利費引当金

当年度における期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため法定福利費引当金から5,147,000円を取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金

当年度生じる不納欠損に対し3,005,888円を取り崩すこととする。

5　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

6　リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和３年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

１年内	1,928,448 円
１年超	1,928,448 円
計	3,856,896 円